

平成 29 年度 岐阜県 事業計画

都道府県コード

210005

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	1,040	1,040
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	2,466	2,466
4.消費生活相談体制整備事業	4,015	27,415	31,430
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	8,885		8,885
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	17,082	22,698	39,780
うち、先駆的事业	-	2,368	2,368
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	29,982	53,619	83,601

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	286,891	
都道府県予算	175,202	
管内市町村予算総額	111,689	
支出等額	83,601	
支出等割合	29%	29%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	83,601	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.291403355	29%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加	
自治体参加型	①参加者総数	人
	②年間研修総日数	人日
	③参加自治体	()
法人募集型	①参加者総数	人
	②年間研修総日数	人日
	③実地研修受入自治体	()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業	消費生活相談員設置費【交付金】【基金】	40,947		1,565	2,450	報酬
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	①市町村消費生活相談窓口強化対策費【交付金】、②消費生活相談員養成事業【交付金】、③消費生活相談員資格取得講座開催事業【基金】	10,553		4,087	4,798	旅費、委託料
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	①消費者教育教員研修開催【交付金】、②消費者教育担い手育成事業【交付金】、③幼児向け消費者教育実践事業【交付金】、④若者向け消費者教育教材制作事業【交付金】、⑤高齢消費者被害未然防止啓発事業【交付金】、⑥暮らしの安全モデル校指定事業【交付金】	13,332		13,332		報償費、旅費、消耗品費、会議費、印刷製本費、役務費、委託料、使用料、負担金
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	①消費者団体等活動支援補助金【交付金】、②高齢消費者被害取組連携事業【交付金】	3,750		3,750		旅費、印刷製本費、委託料、補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		68,582	-	22,734	7,248	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	消費生活相談員の雇用に伴う人件費
	(強化)	消費生活相談員の報酬額の増額
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	①市町村相談員向け弁護士法律相談、市町村窓口巡回訪問指導、②相談員等の資質向上を図る研修の開催、③消費生活相談員資格取得を支援する講座の開催
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	学校教育(高校生)指導用の消費者教育副読本の作成、消費生活出前講座の実施
	(強化)	①教員(幼・保、小、中、高校の家庭科・社会科部会)を対象とした研修の開催、②消費者啓発推進員向けの研修の開催、③教材を活用した幼児期に対する消費者教育。キャラバン隊による実地教育活動、④大学等での出前講座に活用する教材の制作、⑤高齢消費者被害の未然防止と早期発見のための啓発事業、⑥暮らしの安全モデル校を指定し、学校全体で暮らしの安全に関する取り組み
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	①民間団体が行う消費者問題への取組に対し補助を行う、②高齢消費者の見守り役の多様化に向けて、事業者との連携を推進
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
14 人	
対象人員数計	追加的総費用
14 人	4,015 千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			29年度 本予算	28年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	垂井町、関ヶ原町、大野町、八百津町、東濃西部広域行政事務組合	1,168	1,040			専任相談員設置に伴う備品購入(垂井町、関ヶ原町、八百津町)、「188」専門電話回線使用料(大野町)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大垣市、高山市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、本巣市、下呂市、海津市、岐南町、輪之内町、安八町、大野町、北方町、東濃西部広域行政事務組合	2,548	2,466			相談員のレベルアップのための研修参加費用
⑧消費生活相談体制整備事業	岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、山県市、瑞穂市、飛騨市、郡上市、下呂市、岐南町、笠松町、輪之内町、大野町、北方町、御嵩町、白川村、東濃西部広域行政事務組合	56,592	17,267	10,148		相談員の人件費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	岐阜市、大垣市、高山市、関市、中津川市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、郡上市、下呂市、海津市、養老町、関ヶ原町、輪之内町、揖斐川町、池田町、七宗町、御嵩町、東濃西部広域行政事務組合	18,434	17,748			消費者教育に関する事業(啓発広告、冊子・パンフレット・グッズ配布、イベント開催、出前講座開催、参考図書購入等)
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	中津川市、羽島市、本巣市	401	328			地域ぐるみで高齢者の見守り活動を行うための事業(中津川市、羽島市、本巣市)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	本巣市	17	16			事業者への指導体制充実のための専門図書購入(本巣市)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	大垣市	2,368	2,368			高齢者見守りネットワーク事業(大垣市)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	美濃市、東濃西部広域行政事務組合	2,647	2,238			県モデル事業(高齢消費者被害防止推進モデル事業)実施分(美濃市)、相談員による巡回型相談窓口の開設(東濃広域)
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		84,175	43,471	10,148	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
38 人	33,847 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
11 人	
対象人員数計	追加的総費用
49 人	27,415 千円

別表3 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	76,353	千円
うち都道府県分	22,734	千円
うち管内の市町村合計	53,619	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	7,248	千円
うち都道府県分	7,248	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	- 千円	155,674 千円	175,202 千円	175,202 千円	19,528 千円
うち交付金等対象経費	千円	26,033 千円	29,982 千円	千円	3,949 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	3,965 千円	4,015 千円	千円	50 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	129,641 千円	145,220 千円	145,220 千円	15,579 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	- 千円	105,344 千円	111,689 千円	111,689 千円	6,345 千円
うち交付金等対象経費	千円	52,140 千円	53,619 千円	千円	1,479 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	22,778 千円	27,415 千円	千円	4,637 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	25 千円	25 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	千円	53,204 千円	58,070 千円	58,070 千円	4,866 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	- 千円	261,018 千円	286,891 千円	286,891 千円	25,873 千円
うち交付金等対象経費	千円	78,173 千円	83,601 千円	千円	5,428 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	26,743 千円	31,430 千円	千円	4,687 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	25 千円	25 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	- 千円	182,845 千円	203,290 千円	203,290 千円	20,445 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	203,290	千円	
うち都道府県	145,220	千円	
うち管内市町村	58,070	千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	29	%	29.14033553 %
うち都道府県	17	%	17.11281835 %
うち管内市町村	48.00741344	%	48.00741344 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	372,500 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	7,248 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	7,248 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	14 人	今年度末予定	相談員総数	14 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	14 人	今年度末予定	相談員数	14 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	報酬の増額
②研修参加支援	○	県・他機関主催の研修参加支援
③就労環境の向上		
④その他		